

『現代資本主義の循環と恐慌』

岩波書店 1969.1 472 ページ

本書は第2次世界戦争以後いちじるしく変化した資本主義の景気循環と恐慌を理論的・実証的に解明している。マルクス恐慌論研究において現実的テーマとして魅力的であり、その内容において貴重な大作である。全体は3章にわかれ、I. 現代の恐慌とマルクス経済学の視点（小椋広勝氏）、II. 現代アメリカ資本主義における資本蓄積と景気循環（奥村茂次氏）、III. 景気変動と価格機構・国際流動性（瀬尾美巳子氏）からなっている。内容豊かなこれらの諸章を網羅的にここで紹介しえないことを残念に思う。以下では主として理論的側面について考察したい。

本書のもっともすぐれた特色はその体系的理論展開にある。その問題のとらえ方として、編者であり第1章の原理的研究を担当された小椋氏の観点が貴重な視点を示している。すなわち、従来のマルクス恐慌論研究の反省に立って、現実過程に迫るために、理論体系を再構成し、新しい問題視点を提示しようとするのである（3, 85～86 ページ）。小椋氏は本書の校正段階で病に倒れられ1968年11月6日、本書刊行の直前に逝去された。深い追悼の意をこめて本書評も書かれている。氏は戦前のヴァルガ恐慌論研究以来世界経済とくに景気循環・恐慌の現実研究にとりくまれた第一人者であった。その氏の蓄積された思索の中から、遺作として集約されたものが本書である。その意味で、ここでの問題提示、研究展開は貴重である。

小椋氏のこの第1章は次の諸点から成立っている。第1は資本一般の次元における恐慌の基本的把握である。それは商品分析から再生産表式をへて利潤率の傾向的低下法則の分析にまで上向し、利潤率低下における矛盾を基礎として恐慌の基本的規定を捉えている。そこで恐慌は「資本の価値喪失による再生産の均衡回復の過程」（58 ページ）と規定される。第2に小椋氏は、経済学批判体系を上向し、競争と信用の次元での恐慌の発現形態を展開し、世界市場恐慌にいたるのである。とくにこれを「競争の次元における恐慌」（第4節）という視点から出発している点は、従来からのマルクス恐慌論への積極的主張として注目にあたいする。最後に第3に、現

代資本主義の循環と恐慌を分析する視点を提示する。独占資本・国家独占資本の基本性格をふまえたうえで、前述の恐慌の理論的結節点の新現象への展開を目指している。

以上のようにみると、マルクス恐慌論体系を総括し、それを現実過程において検証しつつ、同時に現在における基本方向を見定める（145～6 ページ）、という大きな理論構造が提示されていることがわかる。現実の課題に直面しつつ、それをたんに現象記述に終らしめないための柔軟でしかも基本的な理論展開を目指された小椋氏の学問態度の上に築かれたものと言えるであろう。それゆえわれわれはそこに提示された貴重な成果をふまえて、そのいっそうの展開をはかるべきであろう。その意味で以下に若干の論点を考察してみよう。

小椋氏の論点提示の中で、もっとも重要なものの1つとして、競争の次元での問題があることは前述した。競争の次元では「価格機構の作用とともに需要供給の性格と運動形態とが追求されねばならない。」（65 ページ）。この社会的需給は資本の運動によって規制されるのである。そして「現実過程では価値の諸範疇が自立的運動をいとなみ、需要が供給を先導し、価格は価値から背離する。この倒錯した運動形態は資本の価値増殖過程の内的矛盾の展開において新しい形の累積的な運動をみちびき入れる。」（87 ページ）これが産業循環および恐慌という運動を生ぜしめる。この指摘は競争次元における資本の運動を明らかにして、鋭い指摘である。

そこでさらにその具体的形態を追求すると、それは商品市場のみならず、「貨幣市場でも、労働市場でも、社会的生産の拡大とともに需要が増大して、終局的には利子率と賃銀が高騰する傾向があらわれ、企業者利得〔市場利潤率〕を低下させる。」（96～97 ページ、なお88, 118 ページ参照。）としてこれが恐慌の具体的契機となるとされている。このような分析は、利潤率低下を基礎とする恐慌の分析において、すでに多くの論者により提示されたものであって、それに対しては、周知の通り、価格の騰貴と賃銀・利子率等の騰貴の関連を解明する必要があることがのべられてきている。

需給関係と内的矛盾の開展における新しい形の累積的な運動について鋭い指摘をした著者は、その需給・価格の不均衡累積過程そのものをさらに理論的に解明すべきではなかったろうか。ところがこの点で著者は信用、貨幣資本の運動を即座に導入する。そして「生産資本（現実資本）と貨幣資本の運動の相互関係のなかにおける内的矛盾の展開を追求することによって恐慌の発現が分析

される。」(87, 118 ページ。)信用と景気循環にかんしては『資本論』第3部第30~32章に多くの分析が示されている。しかし競争即信用という把握はとりえない。競争は産業資本にかんして、多数の個別資本間の相互作用であり、そこに資本の内的本性があらわれ出るのである。そこで競争の次元でまず追求される必要があるのは、著者も正しく指摘していたように、社会的需給の不均衡の累積過程ではなかろうか。

著者は利潤率低下傾向と恐慌との関連すなわち資本一般の次元での恐慌について説明している場合に、競争についても言及し、「個別資本は、生産を拡張して、利潤率の低下を阻止しようとする。市場の分け前をあらそう競争のうえにたつて生産が拡張される。もし市場がどこまでも拡大されれば、生産の拡大によって利潤率の低下は阻止されるかもしれない。しかし消費者大衆の消費力は賃銀の法則と雇用の限界とによって制限されている。したがって商品の過剰生産と商品価値の実現が発生する。……恐慌は実現恐慌として発現する。しかし……過剰生産は資本の運動の次元における過剰生産、資本の過剰蓄積なのである。」(57 ページ) ここでいわゆる大衆の過剰消費と実現不能とが、競争に関連して述べられている。これと前掲の市場利潤率の運動とはどのように関連をもつと理解しうるのであろうか。やはり競争の次元での社会的需給、価格の運動を分析する必要があるのである。

この点は独占段階での分析視点にも直接関連してくる。著者は独占価格の基本的規定のうえに立って、独占体が「恐慌局面にかぎらず産業循環の全過程をつうじて生産の制限によって市場における供給を調整し、価格と利潤の水準を維持しようとする強い傾向をもたらしということが出来る。……社会的生産全体からすれば、過剰生産能力と過剰労働力が存在することになる。……停滞の傾向を生じる。」(132 ページ) と述べている。そこで国家による固定資本投資の増大、国家支出による社会的価値生産物の購入の増大は、「恐慌とは別に、資本の価値を喪失させる諸契機」(139 ページ) であり、国家独占資本主義の条件の下での恐慌の様相変化の重要な契機である。これらの指摘は著者のすぐれた視点から生み出されたものと言えよう。このような過程をさらに深く追求してゆくためにも、自由競争段階における資本の競争の論理展開が要請されているのである。

この点に関連しているのが、第3章における瀬尾氏の価格機構の分析である。瀬尾氏はそこで、古典的価値法則支配のもとで、景気の上昇局面における価値と価格の背離をみとめ、これに対して独占段階での価値・価格の

背離を否定する論理を展開される(311 ページ, 318 ページ。)

第1に、景気循環過程における価値・価格の背離、あるいは市場価格の上昇・下落は、すでに述べたように、その内的構造と運動形態がなお追求されるべきものであろう。瀬尾氏は恐慌における資本の価値破壊を収入の減少による価値減少と規定されている(292, 294 ページ)のであるが、小椋氏の指摘にもあるように、恐慌は資本の過剰の破壊であり、それによって再生産の均衡を回復するのである。それゆえ実現恐慌と規定される。瀬尾氏が規定されるように、収益性の低下ならば価格低落なしでも生じうる(293 ページ)。恐慌において破壊を要する過剰資本の発生過程を、価格・需給の運動過程から導びき出さねばならないであろう。

第2に、独占段階での「価格水準の上昇は、それだけ価値・価格の乖離を生み出すものということとはできない。」(311, 320 ページ) とされる論拠には疑問がある。瀬尾氏はその点を、寡占的条件下では「労働の技術水準の複雑化と高度化」により、いわゆる複雑労働としてより多くの価値を生み、労働生産性の上昇が価値水準の低下とはならない、とされる(311, 320 ページ)。もしこのようであれば、寡占的条件下のもとで資本は新技術を導入するであろうか。著者は、特別剰余価値とここでの価値上昇とは区別される(332 ページ)のであるが、新技術の導入の規定として両者はどのように関連するのであろうか。これもまた競争分析にとっての重要な課題なのである。

第2章における奥村氏の、今世紀におけるアメリカの資本蓄積過程、および第2次世界戦争以後における循環の各局面を対象とした実証研究、第3章における瀬尾氏のインフレーション、国際金融にかんする実証研究、はともに豊富な内容をもつものであって、それらにふれえないのは残念である。ここでは小椋広勝氏のすぐれた問題提示とその展開を受けとめ、その貴重な視点を評価するとともに、そのいくつかの論点にふれて、われわれに遺産として残された氏の研究方向の重要な意味をさぐってみたのである。

【種瀬 茂】

藤野正三郎編

『富の構造』

日本経済新聞社 1968. 8 260ページ

〔研究報告 No. 21〕